



様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	36社	26社	44社	35社	19社	10社	100.0%	5,895	順調	<p>ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催するとともに、企業19社へアドバイザー（専門家）を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。また、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和3年8月から令和3年11月にかけて計4回開催し、72社・122名が参加した。また、アドバイザーを企業19社に対し61回派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。そのほか、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。</p>
活動指標名	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6回	6回	6回	4回	4回	1回	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとしたセミナーを開催するとともに、企業に対しアドバイザー派遣を行うことで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援する。</li> <li>九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の好事例を収集したWebサイトを作成し、周知・啓発を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>ワーク・ライフ・バランスの認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとしたセミナーをオンラインも活用して4回開催し、Webサイトで動画を公開した。</li> <li>アドバイザー（専門家）を19社に派遣し、企業のワーク・ライフ・バランスの取組をニーズに応じて支援した。</li> <li>九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進を行っている企業の好事例を集めたWebサイトを作成するなどして、県内外に広く情報発信を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和元年度の県の調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む課題として、「休む人が増えて逆に忙しくなる」、「代替要員の確保が困難」と答えた企業が50.8%あった。

・平成30年度の沖縄総合事務局の調査によると、労働生産性について沖縄県は379万8千円と全国の70.8%に留まっている。

##### ○外部環境の変化

・令和元年度より、年次有給休暇の確実な取得、時間外労働の上限規制、不合理な待遇差の禁止といった働き方改革関連法が順次施行されるとともに、令和4年度より、男性の育児休業取得促進に係る改正法が順次施行され、企業の対応が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、企業への啓発だけでなく、経済団体等とも連携して推進していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を増やすため、県内の経済団体等を含む新たな事業推進主体を設立し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進との両立等の課題を事業推進主体の構成員間で共有したうえで、意見交換等を行う。